

3年間の取り組みの総括

これまでの取り組み

- 集落活動センターの広報・周知
 - ✓集落活動センターの取り組みの意義や事例等について、県の広報媒体、市町村の行政連絡会や区長会等を通じて、市町村や地域住民に広報・周知
- 設置計画づくりの支援
 - ✓市町村ごとに、集落活動センター設置に向けた考え方を取りまとめた計画づくりを支援

- 集落活動センター推進事業費補助金による財政支援
 - ✓集落活動センター推進事業費補助金により、取り組みに必要なハード・ソフト経費、活動従事者の人件費・活動費に対して助成(準備期間1年+活動期間3年)

- 研修会の開催
 - ✓地域住民、市町村職員等を対象として、集落活動センターの意義や事例、運営に必要な知識等の習得を目的とした研修会を開催

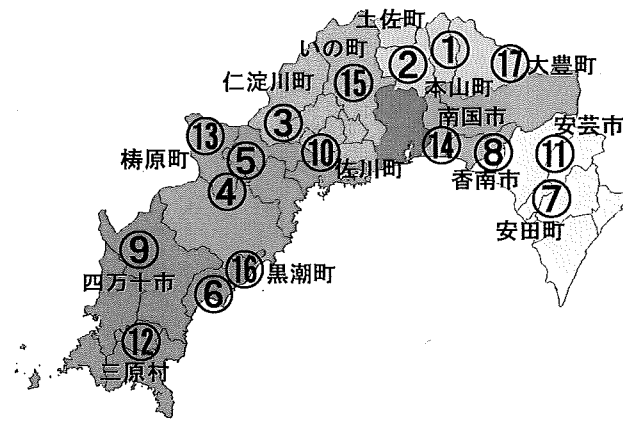
- アドバイザーの派遣
 - ✓集落活動センターの立ち上げや運営等について助言を行うアドバイザーを派遣

- 支援チーム等による支援
 - ✓市町村別支援チームによる支援や支援ハンドブック・マニュアルの作成

成果

(1) 取り組みの県内各地への広がり

○14市町村17地区で開所予定(H26年度末)



(2) 取り組みの効果が徐々に発現

～H24年度に開所した5市町6地区の住民等の声から～

- 開所後の暮らしへの影響(住民)
 - ・暮らし続けられる環境が維持できている(安心感がある)
 - ・地域内での新たなつながりができた、結束が強まった
 - ・地域のPRになった ・地域外との交流が増えた
 - ・新たな収入につながった など
- 集落活動センターの効果(運営組織役員)
 - ・地域の拠点ができ、地域内外の交流が増えた
 - ・生活が便利になり安心して暮らせるようになった
 - ・特産品の開発が進んだ など

(3) 国の政策への反映

○「小さな拠点」の形成が国の地方創生における「まち・ひと・しごと創生戦略」の主要施策の一つに位置づけ

課題

◇集落活動センターの取り組みの県内各地へ十分に浸透させるため、情報発信の強化が必要

- 集落活動センターの取り組みを、より身近なものとして知ってもらうように、地域の住民の声や思いも伝える情報発信
- 立ち上げ準備中やまだ取り組んでいないが、地域を活性化したいとの思いを持っている地域住民に対し、後押しとなるような情報発信
- 集落活動センターの情報を一元化し、県内外に広く発信

◇集落活動センターの継続・発展に向けて、新たな事業展開や機能の拡充が必要

- 経済活動の拡充
- 運営組織の強化
- 人材の育成

◇地域活動に従事する人材の確保・育成が引き続き必要

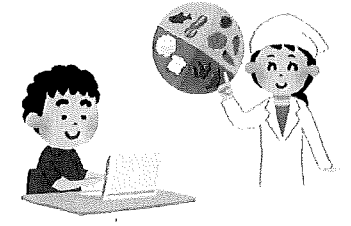
- 高知ふるさと応援隊の任期中の活動を充実させるための知識やスキルを習得する研修の充実
- 高知ふるさと応援隊の募集支援の強化

H27年度の取り組み

新規

◆集落活動センター情報発信事業

- *集落活動センターの取り組みの拡大・充実化に向けて、
 - ①ポータルサイトの構築
 - ②量販店等と連携した活動PR・特産品販売イベントの実施



拡充

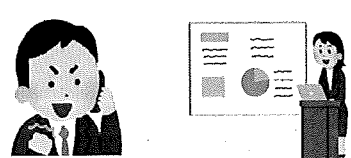
◆集落活動センター推進事業費補助金(地方創生)【経済活動拡充支援事業】

- *集落活動センターが実施する経済活動の拡充を図るために必要なハード・ソフト経費、人件費を助成

新規

◆高知ふるさと応援隊研修等委託料(地方創生)

- *高知ふるさと応援隊の知識・スキルの習得や隊員同士の交流を目的とした研修と募集PRを実施



産業振興計画「産業成長戦略」の柱のひとつである「中山間の暮らしを支える産業づくり」の目指すべき姿(目標値)「4年間で30箇所程度」の達成を目指す

全市町村での高知ふるさと応援隊の導入と更なる定住促進を目指す

■将来にわたり中山間地域の機能を維持するため、地域内の人材を育成するとともに、地域外から人材を確保する
 ■「小さな拠点」集落活動センターのロールモデルをつくり、県内外に発信し、取り組みを加速化させる
 ■国の「地方創生」の動きを追い風に、高知県が先行して推進してきた「小さな拠点」集落活動センターの取り組みを、もう一段力強いものとする

掘り起こし

立ち上げ準備

立ち上げ後

集落活動センター

高知ふるさと応援隊